



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ

コード番号 8217 URL <https://www.okuwa.net>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大桑 弘嗣

問合せ先責任者（役職名）執行役員社長室長（氏名）郡司 雅夫（TEL）073（425）2481

半期報告書提出予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 2025年10月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・経済アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月21日～2025年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	124,448	1.5	579	135.2	670	114.0	248	185.1
2025年2月期中間期	122,558	0.9	246	△65.1	313	△61.8	87	△78.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 576百万円（166.3%） 2025年2月期中間期 216百万円（△50.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	6.00	6.00
2025年2月期中間期	2.01	2.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	130,427	73,783	56.3
2025年2月期	128,629	74,527	57.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 73,430百万円 2025年2月期 74,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年2月期	—	13.00			
2026年2月期（予想）			—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	259,000	3.5	2,100	58.1	2,100	45.6	800	—
								19.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2025年8月21日以後の自己株式の取得による影響は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料9ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	41,937,297株	2025年2月期	41,937,297株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	1,040,838株	2025年2月期	194,237株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	41,378,783株	2025年2月期中間期	43,329,440株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月21日～2025年8月20日)における当社を取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の関税政策の影響やウクライナ情勢及び中東における地政学リスクは継続しており、資源価格の高騰による原材料費やエネルギーコストの上昇等は依然として先行き不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、生活必需品である米の価格をはじめ、継続する商品の値上げは家計への負担増をもたらし、消費者の買い控えや節約志向をより一層強めることになりました。

また、人件費をはじめとした各種コストの増加や業種の垣根を越えた企業間の競争が加速するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』を前期より継続し、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標と再確認し、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに合わせた商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、当社の持続的な成長に向けた競争力と収益力の向上に努めてまいりました。

また、重点施策である「業態の再構築」、「店舗の生産性の向上」、「オークワブランドの商品開発拡大」、「マーケティング戦略の構築」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」などへの取り組みを行ってまいりました。

当期の新規出店につきましては、「豊明店」(愛知県豊明市)を6月にオープンいたしました。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、外食需要の回復に伴う客数増加及び運用管理面での強化により増収増益となりました。農産物加工・配送を担う㈱サンライズは、業務面を見直し効率化を図り、増益となりました。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は1,244億48百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は5億79百万円(前年同期比135.2%増)、経常利益6億70百万円(前年同期比114.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億48百万円(前年同期比185.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億97百万円増加し、1,304億27百万円となりました。流動資産では7億42百万円の増加であり、これは主に受取手形及び売掛金が12億67百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用が5億7百万円、流動資産の「その他」に含まれる仮払金が2億59百万円、商品及び製品が2億42百万円増加した一方、現金及び預金が14億58百万円減少したことによるものであります。固定資産では10億55百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が7億42百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が4億18百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億42百万円増加し、566億43百万円となりました。流動負債では44億26百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が18億1百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が10億64百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が3億84百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金が2億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億22百万円、未払法人税等が2億11百万円増加したことによるものであります。固定負債では18億83百万円の減少であり、これは主に長期借入金が20億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少し、737億83百万円となりました。これは主に自己株式の増加により7億75百万円、利益剰余金が2億94百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が3億52百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、14億51百万円減少し、97億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億89百万円増加し、45億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億22百万円、非資金損益項目の減価償却費が31億32百万円、仕入債務の増加額が18億1百万円であった一方、売上債権の増加額が12億67百万円、棚卸資産の増加額が2億42百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ13億30百万円減少し、26億67百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が28億52百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ10億50百万円減少し、33億45百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が18億60百万円、自己株式の取得による支出が7億92百万円、配当金の支払額が5億42百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の第2四半期(累計)の業績予想につきましては、2025年9月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては、2025年4月1日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当中間連結会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,524	10,065
受取手形及び売掛金	6,727	7,994
商品及び製品	10,631	10,873
その他	1,486	2,176
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,364	31,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,555	44,582
土地	28,657	28,657
その他(純額)	6,295	6,918
有形固定資産合計	79,508	80,159
無形固定資産		
その他	3,703	3,765
無形固定資産合計	3,703	3,765
投資その他の資産		
その他	15,066	15,408
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,053	15,395
固定資産合計	98,265	99,320
資産合計	128,629	130,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,280	15,082
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	3,622	3,844
未払法人税等	285	496
返金負債	1,330	1,460
契約負債	1,960	1,893
その他	9,868	11,996
流動負債合計	35,197	39,623
固定負債		
長期借入金	12,992	10,909
退職給付に係る負債	32	33
資産除去債務	3,283	3,304
その他	2,596	2,772
固定負債合計	18,903	17,019
負債合計	54,101	56,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当中間連結会計期間 (2025年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	14,027	14,027
利益剰余金	44,454	44,160
自己株式	△199	△974
株主資本合計	72,400	71,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	1,057
退職給付に係る調整累計額	1,081	1,042
その他の包括利益累計額合計	1,786	2,100
新株予約権	38	38
非支配株主持分	302	314
純資産合計	74,527	73,783
負債純資産合計	128,629	130,427

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
売上高	116,267	117,944
売上原価	84,498	85,429
売上総利益	31,768	32,514
営業収入		
不動産賃貸収入	1,982	1,997
その他の営業収入	4,309	4,506
営業収入合計	6,291	6,504
営業総利益	38,060	39,019
販売費及び一般管理費	37,814	38,439
営業利益	246	579
営業外収益		
持分法による投資利益	2	46
リサイクル材売却収入	25	24
受取配当金	39	60
その他	54	55
営業外収益合計	122	187
営業外費用		
支払利息	46	85
その他	9	11
営業外費用合計	55	96
経常利益	313	670
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	68	59
特別利益合計	69	61
特別損失		
固定資産除却損	23	29
減損損失	—	153
賃貸借契約解約損	52	0
その他	5	26
特別損失合計	81	209
税金等調整前中間純利益	300	522
法人税等	209	260
中間純利益	91	262
非支配株主に帰属する中間純利益	4	14
親会社株主に帰属する中間純利益	87	248

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
中間純利益	91	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	352
退職給付に係る調整額	20	△38
その他の包括利益合計	125	313
中間包括利益	216	576
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212	562
非支配株主に係る中間包括利益	4	14

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	300	522
減価償却費	3,307	3,132
減損損失	—	153
受取利息及び受取配当金	△41	△73
支払利息	46	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△59
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,563	△1,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△299	△242
未収入金の増減額(△は増加)	222	97
仕入債務の増減額(△は減少)	2,821	1,801
その他	△105	491
小計	4,625	4,641
利息及び配当金の受取額	41	72
利息の支払額	△42	△80
法人税等の支払額	△251	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,221	△2,852
固定資産の売却による収入	63	12
投資有価証券の売却による収入	243	173
貸付金の回収による収入	20	20
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△93
敷金及び保証金の回収による収入	116	62
その他	△16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,997	△2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,180	△1,860
リース債務の返済による支出	△217	△148
配当金の支払額	△570	△542
自己株式の取得による支出	△1,426	△792
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	△3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,021	△1,451
現金及び現金同等物の期首残高	16,182	11,152
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,161	9,701

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。